

諮問庁：防衛大臣

諮問日：令和5年7月27日（令和5年（行情）諮問第644号）

答申日：令和6年1月18日（令和5年度（行情）答申第599号）

事件名：教範等一覧表の開示決定に関する件（文書の特定）

## 答 申 書

### 第1 審査会の結論

「令和4年度以降における空自の教範類等一覧の最新版（令和4年度及び同5年度の両方があれば5年度を希望）。」（以下「本件請求文書」という。）の開示請求につき、「教範等一覧表」（以下「本件対象文書」という。）を特定し、開示した決定については、本件対象文書を特定したことは、妥当である。

### 第2 審査請求人の主張の要旨

#### 1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、令和5年6月15日付け防官文第12840号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った開示決定（以下「原処分」という。）について、再特定を求める。

#### 2 審査請求の理由

（1）文書の特定が不十分である。

ア 国の解釈によると、「行政文書」とは、「開示請求時点において、『当該行政機関が保有しているもの』（「準備書面（1）」（平成24年11月22日）88頁）【別紙1（略）】である。

イ 国が情報公開法の統一的な運用を確保するために作成した指針である「情報公開事務処理の手引」（平成30年10月総務省行政管理局情報公開・個人情報保護推進室）は、「スキャナで読み取ってできた電磁的記録を交付する方法と既に保有している電磁的記録をそのまま交付する方法とがあることから、開示請求の手続の中で開示請求者にその旨教示し、対象となる行政文書をあらかじめ請求者に特定させる必要がある」（20頁）と定めている。

ウ ア及びイの理由から、開示決定においては特定された電磁的記録を開示請求者に予め特定させるためには、処分庁は開示決定時において開示請求者にそれを特定・明示する必要がある。

エ 本件開示決定では具体的な電磁的記録形式が特定されず、また開示請求の手続の中で開示請求者にその旨教示されていないのは、国の指針に反するものであるから、改めてその特定及び教示が行われるべき

である。

- (2) 変更履歴情報及びプロパティ情報等の特定を求める。

本件開示決定通知からは不明であるので、変更履歴情報（別紙2で説明されているもの（略））及びプロパティ情報（別紙3で説明されているもの（略））が特定されていなければ、改めてその特定を求めるものである。

- (3) 特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認を求める。

平成22年度（行情）答申第538号で明らかになったように、電子ファイルを紙に出力する際に、当該ファイル形式では保存されている情報が印刷されない場合が起こり得る。

これと同様に当該ファイル形式を他のファイル形式に変換する場合にも、変換先のファイル形式に情報が移行しない場合が設定等により技術的に起こり得るのである。

本件対象文書が当初のファイル形式を変換して複写の交付が行われている場合、本件対象文書の内容が、交付された複写には欠落している可能性がある。そのため、特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認を求めるものである。

- (4) 「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成24年4月4日付け防官文第4639号）についても特定を求める。

平成24年4月4日付け防官文第4639号で示すような「本件対象文書の内容と関わりのない情報」との処分庁の勝手な判断は、情報公開法に反するので、本件対象文書に当該情報が存在するなら、改めてその特定と開示・不開示の判断を改めて求めるものである。

- (5) 紙媒体についても特定を求める。

「行政文書」に関する国の解釈に従い、紙媒体が特定されなかったものについては、その特定を求めるものである。

- (6) 複写媒体としてDVD-Rの選択肢の明示を求める。

開示決定通知書に明示されていないので、法に従い、複写媒体としてDVD-Rが選択できるよう改めて決定を求める。

### 第3 諮問庁の説明の要旨

#### 1 経緯

本件開示請求は、「令和4年度以降における空自の教範類等一覧の最新版（令和4年度及び同5年度の両方があれば5年度を希望）。」の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、本件対象文書を特定し、令和5年6月15日付け防官文第12840号により、法9条1項に基づく原処分を行った。

本件審査請求は、原処分に対して提起されたものである。

## 2 審査請求人の主張について

- (1) 審査請求人は、「文書の特定が不十分である」として、電磁的記録形式の特定及び教示を行うよう求めるが、法その他の関係法令において、そのようなことを義務付ける趣旨の規定はないことから、当該電磁的記録の記録形式を特定し教示することはしていない。
- (2) 審査請求人は、「変更履歴情報及びプロパティ情報等の特定を求める」とともに、「「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成24年4月4日付け防官文第4639号）についても特定を求める」として、変更履歴情報及びプロパティ情報等についても特定し、開示・不開示を判断するよう求めるが、それらは、いずれも防衛省において業務上必要なものとして利用又は保存されている状態になく、法2条2項の行政文書に該当しないため、本件開示請求に対して特定し、開示・不開示の判断を行う必要はない。
- (3) 審査請求人は、「特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複製しているか確認を求める」としているが、本件対象文書と開示を実施した文書の内容を改めて確認したところ、欠落している情報はなく、開示の実施は適正に行われていることを確認した。
- (4) 審査請求人は、「紙媒体についても特定を求める」としているが、本件対象文書は、電磁的記録で管理されている行政文書であり、紙媒体を保有していない。
- (5) 審査請求人は、「複製媒体としてDVD-Rの選択肢の明示を求める」としているが、当該主張は開示の実施の方法に係る不服であって、法19条1項に基づいて、諮問すべき事項にあたらぬ。
- (6) 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分を維持することが妥当である。

## 第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 令和5年7月27日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を収受
- ③ 令和6年1月11日 審議

## 第5 審査会の判断の理由

### 1 本件対象文書について

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は本件対象文書を特定し、全部開示する原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、本件対象文書の紙媒体の特定を求めているところ、諮問庁は、原処分を維持することが妥当としていることから、以下、本件対象文書の特定の妥当性（紙媒体の保有の有無）について検討する。

## 2 本件対象文書の特定の妥当性（紙媒体の保有の有無）について

(1) 本件対象文書の作成目的及び保管方法などについて、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

ア 本件開示請求文言にいう、「空自の教範類等一覧」については、航空自衛隊における教育訓練に使用する教範及び訓練資料などの題名等を一覧表にした文書と解した。

航空自衛隊においては、教範類等の一覧表として「教範等一覧表」を作成・保有しているため、本件開示請求日における最新の「教範等一覧表」である本件対象文書を特定した。

イ 教範等一覧表は、航空幕僚監部の担当部局が教範等の作成状況を一括して周知することを目的に、電磁的記録として作成したものである。

当該文書は、航空自衛隊での情報共有のため、部内イントラネット上に掲載しており、紙媒体で保有する必要性がないことから、本件対象文書の紙媒体は保有していない。

ウ 本件審査請求を受け、念のため、航空自衛隊の関係部署において、書庫及びパソコン上のファイル等の探索を行ったが、本件対象文書の紙媒体の存在は確認できなかった。

(2) 本件対象文書の作成目的などを踏まえると、本件対象文書を紙媒体として保有する必要がなく、電磁的記録のみを保有している旨の上記(1)イの諮問庁の説明に不自然、不合理な点はない。また、探索の範囲等も不十分とはいえ、他に本件対象文書の紙媒体の存在をうかがわせる事情も認められない。

したがって、防衛省において、本件対象文書の紙媒体を保有しているとは認められない。

## 3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

## 4 本件開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の開示請求につき、本件対象文書を特定し、開示した決定については、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは、妥当であると判断した。

(第2部会)

委員 白井玲子, 委員 太田匡彦, 委員 佐藤郁美